

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 田野畑村
 本事業の担当部署名 産業振興課ふるさと振興室

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	田野畑村結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本村では、妊産婦健康診断や医療費助成のほか、出産祝金(エンゼル祝金:30万円)等、子育て世代の定着を図るため様々な施策を実施している。しかしながら、本村の総人口は減少傾向を辿っており、今後も毎年約1割ずつ減少していく見込みである。また、出生率が伸びず、高齢者率が増加していく少子高齢化社会になっていることが上げられる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、結婚に伴う経済的な負担の軽減を行い、婚姻時から本村に定住してもらうことを目的として、本村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「結婚・出産・子育て環境の支援」に位置づけられる。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

	2	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1 世帯
	その他	1 世帯

②継続補助世帯見込

	0	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

住民、税務担当へ照会し、直近の婚姻数のうち年齢、所得要件を満たす世帯を算出し積算。

(参考)

【令和7年度申請状況】

	実施中
申請世帯数見込	2 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

村広報誌への掲載及び村商工会施設等でのチラシ配架等の協力依頼をすることで、対象世帯に情報提供を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	7 (R8年度)	7 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.85 (R4年)	
	婚姻件数		件	3 (R4年)	
	婚姻率			2.4 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	50 (R8年度)	0 (R7年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	0 (R7年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R8年度)	0 (R7年度実績)	